

IV. 日本経済の再生

- (1) 既存ストックを最大限に活用する「賢く使う取組」により、既存施設等の機能を強化。
- (2) 民間投資の誘発等のストック効果を重視した選択と集中により、真に必要な社会資本整備への重点化。
- (3) 地域のニーズを踏まえた社会資本の集約・再編を通じた生産性の向上や維持・管理の効率化。
- (4) 民間投資や生産性向上を導く社会資本整備への重点化等による成長を支える基盤の着実な整備等。
- (5) 民間能力の活用やインフラシステムの海外展開等により、国内外における民間のビジネス機会を拡大。
- (6) 訪日外国人「2000 万人時代」を万全の備えで迎えるべく、受入環境の整備、地方への誘客や旅行消費拡大に向けた訪日プロモーション、地域の観光振興など、観光立国に向けた取組を推進。
- (7) 現場を支える人材の確保・育成対策、物流の効率化を展開。
- (8) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応の推進。

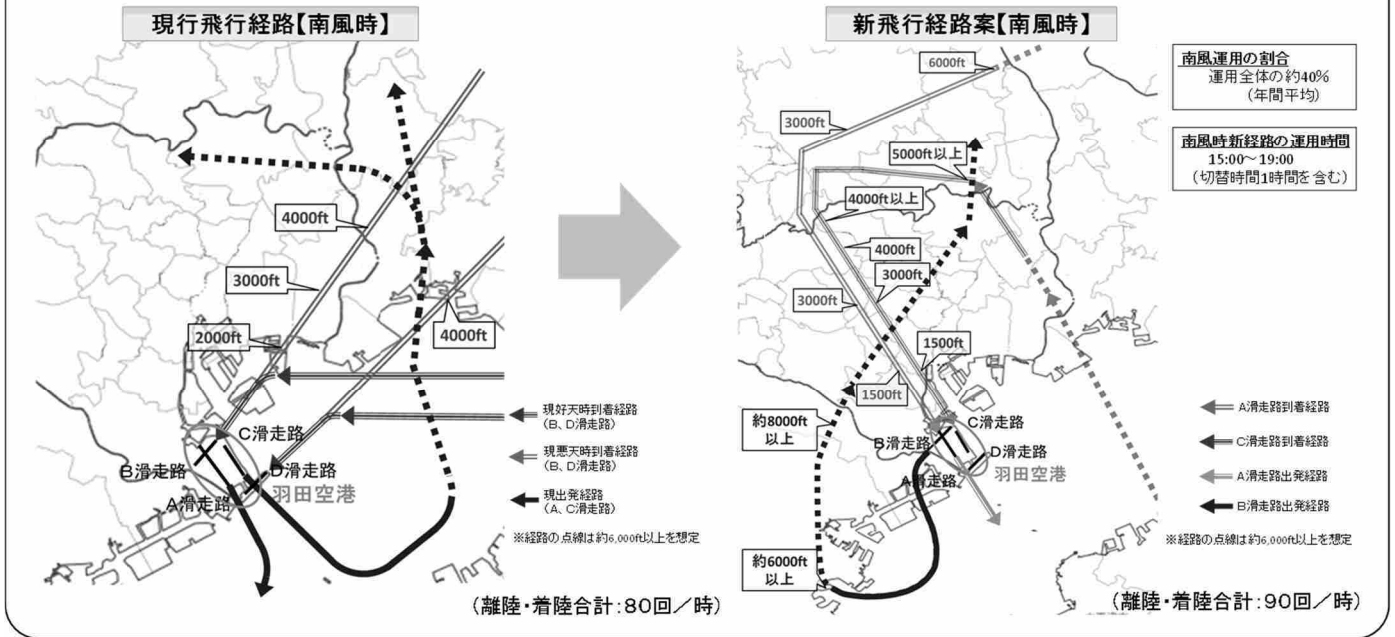
(1) 既存ストックの最大活用

羽田空港の飛行経路の見直しによる発着枠拡大や道路における ETC2.0 の活用など「賢く使う取組」により、既存施設等の機能の強化を図る。

- ・ 羽田空港の飛行経路の見直しに必要となる航空保安施設等の調査・設計等の実施
- ・ 既存ストックを活用したふ頭機能の再編・効率化
- ・ 既存の港湾施設等におけるクルーズ船の受入環境改善に向けた取組の推進
- ・ 民間投資を活用した魅力ある水辺空間の創出
- ・ 本格的な導入が開始された ETC2.0 の活用等による今ある道路の更なる機能向上
- ・ 沿道地区の課題解消に向けた道路空間の再配分等の多様な利用の促進
- ・ 都市鉄道ネットワークの機能高度化に資する短絡線、新規路線等の整備
- ・ 下水汚泥を利用した燃料化施設等の整備など下水道資源の有効利用の促進

＜羽田空港における滑走路運用・飛行経路の見直し＞

○ 国際競争力強化等のため、既存滑走路等を賢く使い、飛行経路の見直し等を行うことで、2020年までに年間発着枠の拡大（約4万回）を図る。



＜ETC2.0の活用（イメージ）＞

【ETC2.0のシステム】

料金所における自動料金収受だけではなく全国の高速道路上に設置された約1,600箇所の通信スポットと走行車両が、双方向で情報通信を行うことにより、

- カーナビと連携し、広域的な渋滞情報や経路別の料金を踏まえた最適ルート選択
- 道路構造物への影響が大きい大型車について、適正なルートへの確実な誘導

など、多様なサービスを可能とする新たなシステム

道路 **クルマ**

ETC2.0車載器 ETC2.0対応カーナビ

広域的な渋滞情報の提供

事故多発箇所ではカー先の見えない渋滞など危険な状況を注意喚起

この先、渋滞しています。注意して走行して下さい。

この先、渋滞、追突注意。

この先、渋滞、追突注意。

この先、渋滞、追突注意。

この先、渋滞、追突注意。

渋滞と事故を減らす「賢い料金」

○ 災害・事故時の一時退出

○ 路外ガソリンスタンドの活用

一時退出した場合でも、高速を降りずに利用した料金そのまま

給油のために一時退出した場合でも、高速を降りずに利用した料金そのまま

ETCが基本のストレスのない「賢い料金所」

○ ETCレーンを主流に設定

○ パーのない新設計料金所の導入

（現状）ETCが迂回 （今後）ETCが主流

首都高速道路における対象箇所: 28箇所

生産性の高い「賢い物流管理」

○ 特車通行許可の簡素化

○ トラック運行管理サービスの試行

① 複数経路をまとめて1つの申請に簡素化。
 ② 更新手続きも自動化。

トラック輸送ルート

ビッグデータに基づく「賢い投資」

・ビッグデータで、各地点・各断面の実際に流せる最大交通量(実容量)を見る化し、実容量の低下箇所をピンポイントで是正

構造上は片側2車線 中央道路調布付近 (片側2車線)の車線あたりの実容量

1,400 (設計・実容量) vs 1,000 (実容量)

ビッグデータで、各地点・各断面の実際に流せる最大交通量(実容量)を見る化

【中央道路調布付近の例】

単純な拡幅ではなく、路肩を活用して路幅を増設

(2) 民間投資の誘発等のストック効果を重視した選択と集中

民間投資の誘発や生産性の向上を図るため、高い利活用が期待される真に必要な社会資本整備への重点化に取り組む。

- ・ 民間投資を促進する土地区画整理事業や市街地再開発事業の推進
- ・ 拠点駅周辺のバリアフリー化等わかりやすく使いやすい歩行空間ネットワークの構築
- ・ 国際コンテナ戦略港湾・国際バルク戦略港湾の機能強化
- ・ 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- ・ 訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するための地域の拠点空港等の機能強化
- ・ 地域の産業・経済の活性化等を支援する治水対策の推進
- ・ 民間の投資や事業活動と一体的に計画・実施する基盤整備の調査検討への支援
- ・ スマート IC 等を活用した民間施設等から高速道路への直結によるアクセス性の向上
- ・ IC や工業団地等へのアクセス道路などの民間投資と連携した整備に対する重点的支援
- ・ 地域による道路の利活用に関する戦略を踏まえた道路整備の推進

<民間施設等と高速道路のアクセス性向上の例>

第二仙台北部工業団地との接続（大衡 IC）



仙台塩釜港との接続（仙台港 IC）

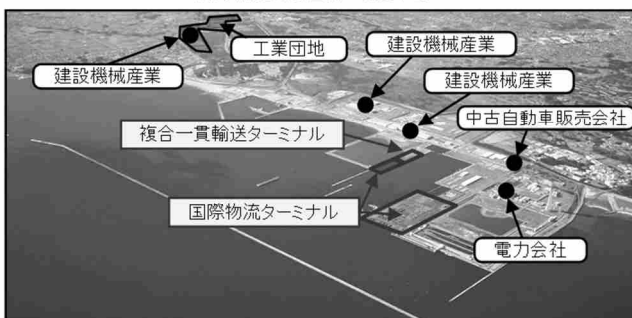


[対象施設]

- ・ 高次医療施設 ・ 大規模商業施設 ・ 工業団地 ・ 空港 ・ 物流施設 ・ 港湾 等

<地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備の例>

- 建設機械産業をはじめとする企業ニーズに対応した港湾施設の整備により、地域の経済、産業に寄与
[茨城港常陸那珂港区]



■整備効果

- ・ 港湾施設の整備による企業立地環境の向上により建設機械産業が新規立地・拡張

投資額：約1,030億円
雇用増：約2,150人

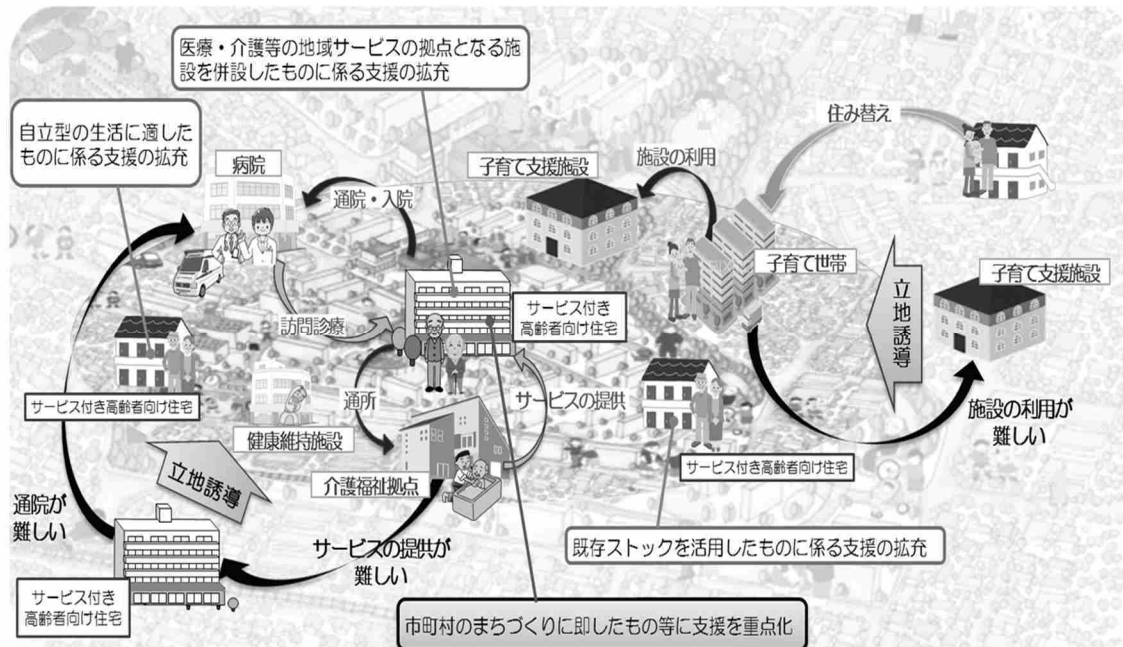
(関連企業分を含む)

(3) 社会資本の集約・再編による「密度の経済」の実現

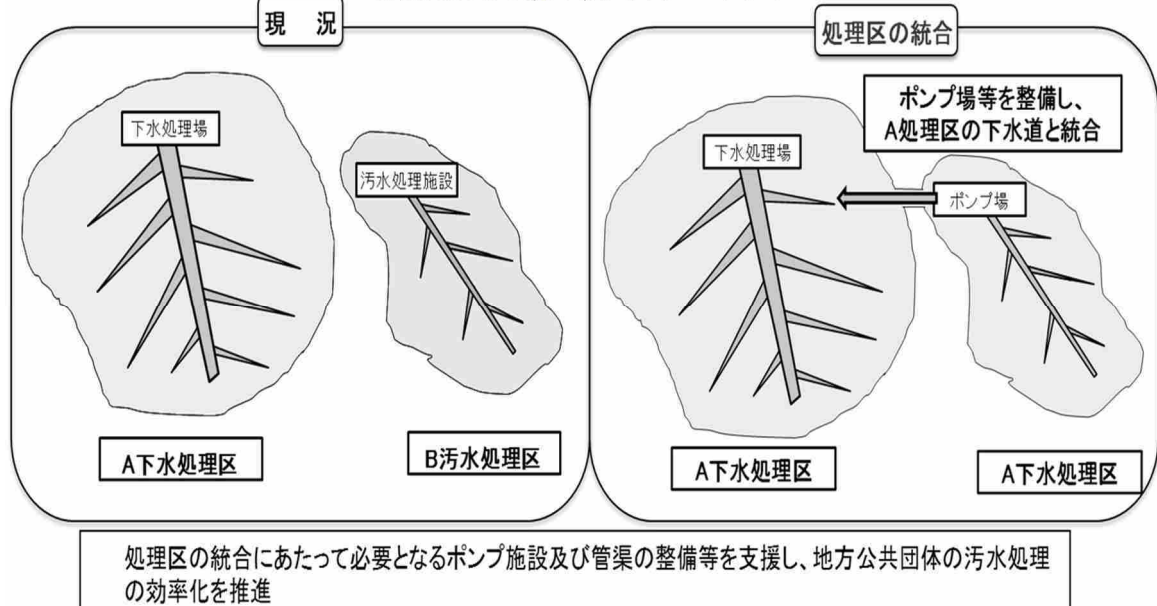
地域のニーズを踏まえ、高齢者向け住宅や住宅団地等の集約・再編、下水道等の既存のシステムの見直し等により生産性の向上や維持・管理の効率化を図る。

- ・ 市町村のまちづくりに即したのもの等へ的高齢者向け住宅の整備に関する支援
- ・ PPP/PFI を活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進
- ・ ニュータウンや住宅団地の福祉施設等と一体となった集約・再編への支援
- ・ 子育て支援や高齢社会等に対応した都市公園の機能や配置の再編への支援
- ・ 社会構造の変化に伴う利用状況を踏まえた老朽化橋梁の集約化等への支援
- ・ 汚水処理施設統合化推進事業の創設による汚水処理の効率化
- ・ 汚水処理施設の処理区域の見直し等による効率的な管理運営の推進
- ・ 地域と連携した国公有財産の最適利用の総務省・財務省との連携による推進

<高齢者向け住宅整備に関する支援の重点化（イメージ）>



<汚水処理の効率化（イメージ）>



(4) 成長を支える基盤の着実な整備等

民間投資や生産性向上を導き高い利活用が期待される社会資本整備への重点化等により、ストック効果を通じて成長を支える基盤の着実な整備等に取り組む。

(a) 効率的な物流ネットワークの強化 [3,779 億円 (1.26)]

交通渋滞の緩和等による迅速かつ円滑な物流を実現することで、競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

- ・ 三大都市圏環状道路や空港・港湾等へのアクセス道路等の重点的な整備
- ・ 環状道路の整備に合わせた首都圏の高速道路における新たな料金体系の導入
- ・ 大型車誘導区間における道路構造上の支障部分の計画的な解消

(b) 首都圏空港等の機能強化 [161 億円 (1.06)]

首都圏空港等において、国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、機能強化に必要な施設整備等を重点的に実施する。

- ・ 羽田空港の国際競争力強化のための駐機場、際内トンネル等の整備
- ・ 羽田空港の飛行経路の見直しに必要となる航空保安施設等の調査・設計等の実施
- ・ 成田空港における CIQ エリアの利便性向上のための調査等の実施
- ・ 関西空港における訪日外国人の増加に対応した CIQ 施設の充実
- ・ 中部空港における航空保安施設の整備や今後の中部圏の空港のあり方等の調査の実施
- ・ 航空需要の増大に対応するための管制空域の再編や航空保安システムの高度化の推進

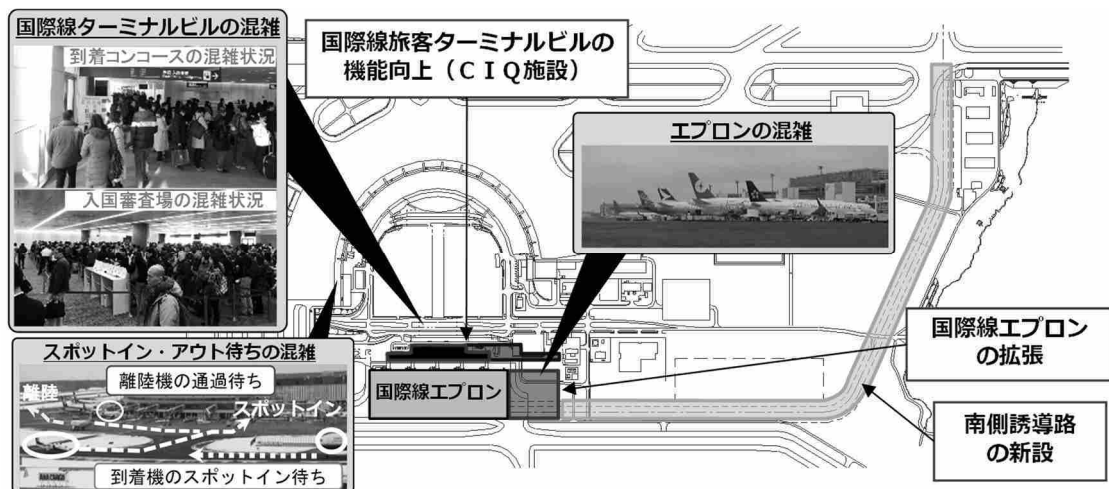
(c) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化 [387 億円 (1.08)]

訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するとともに、地方航空ネットワークの安定的な確保に向けて総合的な支援を実施する。

- ・ 更なる沖縄振興を図るための那覇空港の滑走路増設事業の推進
- ・ 福岡空港の空港経営改革（コンセッション等）を踏まえた滑走路増設事業の推進
- ・ 空港の利便性向上や航空機の増便対応等に資するターミナル地域の機能強化の推進
- ・ 地域主体で路線維持に向けて行う需要喚起のためのモデル的な取組の実証調査

＜ターミナル地域の機能強化の例＞

[新千歳空港国際線ターミナル]



(d) 整備新幹線の着実な整備 [755 億円 (1.00)]

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

(e) 都市鉄道ネットワークの充実 [190 億円 (1.57)]

都市内の移動の円滑化によるビジネス効率向上、我が国の立地競争力強化のため、都市鉄道ネットワークの充実や駅機能の高度化を推進する。

(f) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 [912 億円 (1.21)]

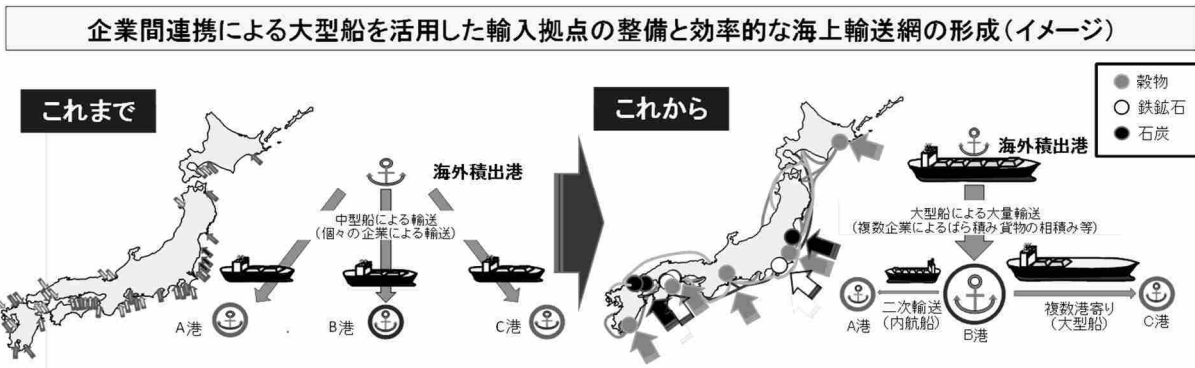
我が国の産業競争力を強化するため、コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに、資源・エネルギー等の安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を推進する。

- ・ 「集貨」「創貨」「競争力強化」によるハード・ソフト一体の施策の実施
- ・ 大型のばら積み貨物船に対応した港湾機能の強化や企業間連携の促進

<国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速>

「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の施策		
国際コンテナ戦略港湾への「集貨」	国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」	国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」
<p>○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集貨支援</p> 	<p>○国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援</p> 	<p>○コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化</p> <p>○国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業等国際コンテナ戦略港湾のコスト削減、利便性向上のための取組推進</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資</p> 

<国際バルク戦略港湾政策の推進に向けた取組>



(g) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

[148 億円 (1.37)]

地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進する。

(h) 競争力強化のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）【再掲】 [10,574 億円 (1.17)]

IC や工業団地等へのアクセス道路など都市や地域において高い利活用が期待される成長基盤の民間投資と連携した整備や、PPP/PFI の推進等を重点的に支援する。

(5) 民間のビジネス機会の拡大

(a) PPP/PFI の推進 [377 億円 (1.71)]

民間の資金やノウハウを活用した PPP/PFI の推進により、民間のビジネス機会の創出を図ることで、経済成長を促進させる。

- ・ 地方公共団体の案件形成を促進する地域プラットフォーム形成の支援
- ・ 官民連携による地域活性化のための基盤整備の調査検討への支援
- ・ 小規模な地方公共団体による公営住宅整備に関する PPP/PFI 推進の支援
- ・ PPP/PFI を活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進
- ・ コンセッション方式の活用による空港経営改革の推進
- ・ PPP/PFI 等の手法を用いた下水道が有する再生可能エネルギー等の利活用の推進
- ・ 首都高速再生の検討や構造改革特区制度による公社管理有料道路コンセッションの推進

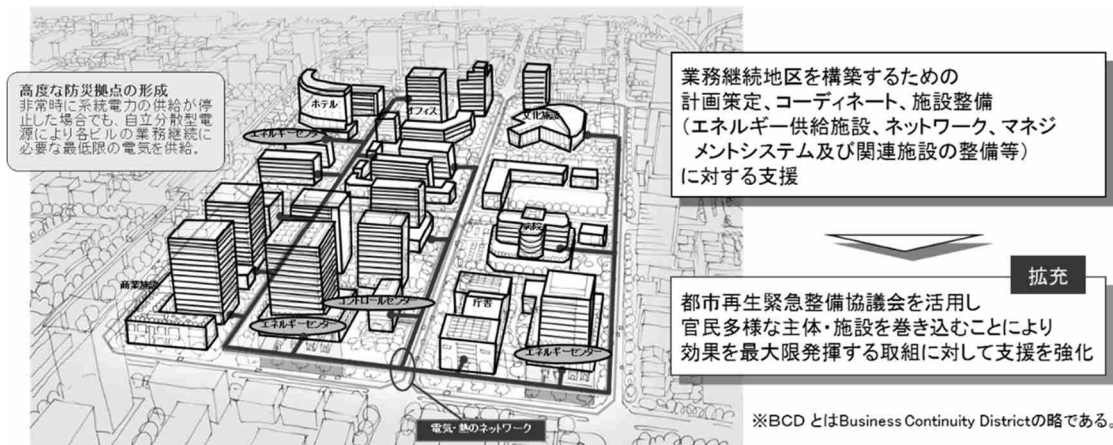
(b) 都市再生制度の見直し等による都市の競争力の強化

[174 億円 (1.41)]

都市再生制度の見直し等による都市の競争力強化や都市の機能に着目した民間による都市開発を推進する。

- ・ 資金調達コスト低減による民間の都市開発を促進するための利子補給制度の創設
- ・ 都市の国際競争力強化につながる施設の整備に対する金融支援の充実
- ・ 防災性に優れた業務継続地区の構築と国際競争拠点の整備の推進

< 防災性に優れたBCDの構築（イメージ） >



(c) 土地情報の拡充等による不動産の取引・投資環境の整備

[163 億円 (1.06)]

地籍や地価の土地情報の拡充、中古住宅の流通環境整備や地方での不動産の取引・投資環境の整備により、不動産に係る取引や投資を促進する。

- ・ 土地取引、民間開発、インフラ整備の円滑化等に貢献する地籍整備の推進
- ・ 不動産取引の指標、課税評価の基準等となる地価公示の充実
- ・ 中古住宅等の不動産取引に係る消費者の安心確保のための取引ルールの定着の推進
- ・ 地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備による不動産ストック再生・利用の推進
- ・ 不動産総合データベースによる宅建業者から消費者への適時適切な情報提供の推進
- ・ 不動産証券化手法等による公的不動産（PRE）等活用を通じた不動産市場の活性化

(d) インフラシステム海外展開など民間企業の海外進出の支援

[27億円 (1.58)]

プロジェクトの構想段階から管理・運営まで官民一体で取り組むことにより、国土交通分野*における質の高いインフラシステムの海外展開を推進する。

※鉄道、道路、港湾、航空、都市開発、都市交通、住宅、水・防災、海洋・船舶、測量・地図、物流等の各分野

(「川上」からの参画・情報発信)

- ・ トップセールス、相手国要人の招聘、セミナー開催、研修等の戦略的展開
- ・ 総合的広域開発も対象とした案件発掘・形成調査等の推進
- ・ プロジェクトの要となり得る我が国製品・工法の海外展開の支援
- ・ 相手国の課題に応じたソリューション提案型モデルの展開
- ・ 国際機関や在京大使館等と連携した情報発信

(インフラ海外展開に取り組む企業の支援)

- ・ 我が国企業による現地での実証実験の支援
- ・ 我が国企業の進出を支援するための官民一体となった枠組みの構築
- ・ 中堅・中小建設企業を含めた建設・不動産業の海外展開の促進

(ソフトインフラの展開と人材育成)

- ・ 我が国の技術・規格、基準・制度等の国際標準化や相手国への普及等の推進
- ・ 新興国に対する日本方式の工事品質・安全確保の海外展開の推進

(G7 交通大臣会合の開催)

- ・ G7 交通大臣会合での我が国の優れた技術・取組の発信と国際的な議論の主導

<国土交通省によるインフラ海外展開の推進>

<p>「川上」からの参画・情報発信</p> <p>官民一体となったトップセールスの展開や案件形成等の推進、情報発信の強化</p>	 <p>平成26年9月 インド・モディ首相との会談</p>	<p>ソフトインフラの展開と人材育成</p> <p>我が国技術・システムの国際標準化の推進、制度整備支援、相手国人材の育成等、ソフトインフラの海外展開</p>	 <p>平成27年6月 カンボジア国土整備・都市化・建設省との建設業関連制度セミナー</p>
<p>インフラ海外展開に取り組む企業支援</p> <p>我が国企業のインフラシステム海外展開・海外進出を多角的に支援</p>	 <p>平成26年10月 (株)海外交通・都市開発事業支援機構 設立</p>	<p>G7交通大臣会合の開催</p> <p>我が国の優れた技術・取組を発信し、国際的な議論を主導</p>	 <p>平成28年9月24日～25日 G7交通大臣会合 (長野県軽井沢町)</p> <p>平成28年5月26日～27日 伊勢志摩リゾート</p>

(e) 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進 [181 億円 (1.04)]

海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための安全・環境対策、海事産業の競争力強化に資する取組、我が国の海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進する。

(海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための安全・環境対策)

- ・ 海洋エネルギー発電施設及び水素燃料電池船導入のための安全・環境対策の実施
- ・ CCS (CO₂ 回収・貯留) 導入に向けた液化 CO₂ の船舶輸送に係る安全・環境対策の実施
- ・ 港湾における洋上風力発電の導入の円滑化に向けた手続き等の整備、指針の策定

(海事産業の競争力強化)

- ・ 船舶の省エネルギー、静音に関する性能評価システムの確立に向けた取組の推進
- ・ 新たなエネルギー輸送ルートの上陸輸送・受入体制の確立に向けた環境整備の推進
- ・ 海洋資源開発市場の成長の取込みに向けた海洋資源開発関連技術の開発の支援
- ・ 北極海航路の利活用に向けた環境整備の推進

(海洋権益の保全・確保)

- ・ 海洋開発を支える特定離島港湾施設の整備の推進、管理体制の構築及び研究利用の支援
- ・ 沖ノ鳥島の管理体制の強化を目的とした保全拠点施設の更新等の推進
- ・ 海洋権益の確保を目的とした広域かつ詳細な海洋調査、精緻な海洋情報の整備の推進

(国民の理解の増進)

- ・ 「海の日」に関わる行事の実施による国民の海洋への理解の増進

(6) 観光立国の推進（訪日外国人「2000 万人時代」への万全の備え）

(a) 「2000 万人時代」への受入環境整備 [23 億円 (1.84)]

「2000 万人時代」を万全の備えで迎えるべく、官民の関係者が十分に連携をとって、先手を打っての「攻め」の受入環境整備に向けた取組を加速化する。

- ・ 宿泊施設不足への対応など受入環境整備の重要課題の解決に向けた取組の推進
- ・ 既存の港湾施設等におけるクルーズ船の受入環境改善に向けた取組の推進
- ・ 地方におけるバス・タクシー等の二次交通の利用環境の改善に向けた取組の推進

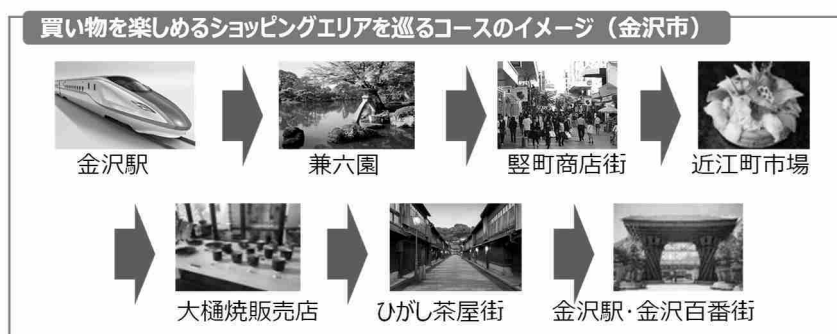
(b) 訪日プロモーションの戦略的拡大・強化及び MICE の誘致・開催の促進 [115 億円 (1.43)]

好調なインバウンド観光の効果を地方の隅々まで行き渡らせるため、訪日外国人旅行者の地方への誘客、観光消費の拡大等、訪日プロモーションの更なる推進等を図る。

- ・ 訪日外国人旅行者の地方への誘客のための地方空港への LCC 等の新規就航等の促進
- ・ 消費拡大のためのショッピングツーリズム、訪日教育旅行等の促進
- ・ 日中韓三国間の観光交流の拡大推進に向けた共同プロモーション等の実施
- ・ 都市・地域の MICE 誘致力の育成及び MICE 誘致のプロモーションの強化
- ・ 日本と ASEAN を結ぶ魅力的なクルーズ商品の造成等の促進

<ショッピングツーリズムの推進>

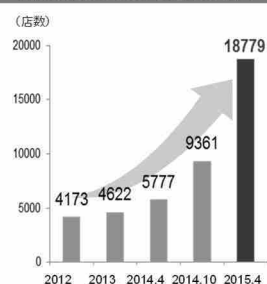
- 日本ならではの商品・伝統工芸品に触れながら、買い物を楽しめる地域の魅力あるショッピングエリアを巡るコース等の魅力を発信



- 免税手続きカウンターを活用して、まちぐるみで免税店化を進める商店街を「免税商店街」として海外に強力にプロモーション



<消費税免税店数の推移>



全国各地における外国人による旅行消費を増進

(c) 地域の観光振興の促進 [19 億円 (1.42)]

国内観光を振興するため、地域の観光資源を活かした魅力ある観光地域づくりと、新たな旅行需要の創出を図る。

- ・ 地域資源を活用した観光地における魅力の創造と観光地域づくりを担う人材の育成
- ・ 広域観光周遊ルートの形成や「テーマ別観光」の推進による新たな旅行需要の創出
- ・ 観光地域のブランド確立と統計整備による観光地域づくりの支援
- ・ 観光客等の輸送需要の取込みによる航路の安定的維持に向けた船旅活性化の促進

(d) 社会資本整備と一体となった観光振興

各地域において、社会資本整備の進捗に合わせた観光振興の取組を促し、観光振興への社会資本の利活用を推進する。

- ・ 歴史的まちなみの保全・活用、良好な景観形成に向けた防災対策等の支援制度の創設
- ・ 豊かな自然や美しい風景を生かしたかわまちづくり等による魅力ある水辺空間の創出
- ・ 観光地等の無電柱化による景観に配慮したまちづくりの推進
- ・ インバウンド誘致など道の駅における地域のニーズに対応したサービスの提供
- ・ 全国の主要観光地 49 拠点等における道路案内標識の英語表記の改善
- ・ 官民の連携等による「みなとオアシス」の地域活性化の拠点としての機能強化
- ・ 訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するための地域の拠点空港等の機能強化
- ・ 世界に誇れるナショナルサイクルルート（仮称）を認定する制度の創設

(7) 現場を支える技能人材の確保・育成対策等

(a) 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の効率化

[39 億円 (1.24)]

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、賃金等の処遇改善、女性や外国人等の人材活用、教育訓練の充実、現場の省力化等を官民一体で推進する。

(建設業)

- ・ 技能労働者の就労履歴管理システム構築等の推進や建設現場の安全対策の支援
- ・ 「地域の守り手」確保等のための多様な入札契約方式の導入・活用促進等の施策の推進
- ・ 女性活躍に向けた総合的取組の一層の推進や外国人材活用の適正化
- ・ 生産性向上等に向けた地域建設企業等の連携や効率的な生産管理モデル定着の支援

(運輸業)

- ・ トラック輸送での長時間労働の解消など自動車運送・整備事業の経営基盤の強化
- ・ タクシー事業者による需要拡大等に向けた取組への支援等の実施
- ・ ヘリコプター及びエアライン操縦士の養成・確保の推進
- ・ 航空大学校の訓練機の更新など操縦士の着実な養成の推進
- ・ 船員の確保・育成の推進及び離職船員に対する就労復帰等の支援

(造船業・海洋産業)

- ・ 造船業における技術・技能者の確保・育成や外国人材活用の適正化
- ・ 海洋開発関連産業の国際競争力強化に貢献する人材の育成

(物流の効率化)

- ・ 労働力不足等に対応した物流の効率化に向けたモーダルシフト等の推進
- ・ 海上輸送の利用促進に向けた先駆的な輸送形態モデルの検討・普及

(8) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応

オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、交通手段の確保やバリアフリー化、会場周辺の環境整備、戦略的な訪日プロモーションの展開等を推進する。

- ・ 首都圏空港の機能強化
- ・ 首都圏三環状道路等の整備や渋滞ボトルネック対策の推進
- ・ 大会の開催を契機とした訪日プロモーションの展開
- ・ 隅田川等のテラス連続化による回遊性の向上等、魅力ある水辺空間の創出
- ・ 鉄道駅・道路空間等のバリアフリー対策の強化
- ・ 東京都と連携した水環境の改善
- ・ 台風等に備えた水害対策及び臨海部の防災機能強化の推進
- ・ 大会警備体制の整備